

四半期報告書

(第10期第1四半期)

ルネサスエレクトロニクス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤尾 泰

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

【電話番号】 044(435)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03(5201)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	292,035	207,234	1,137,898
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△3,527	△20,269	1,033
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△33,066	△33,218	△115,023
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△40,187	△35,238	△121,851
純資産額 (百万円)	373,460	255,798	291,058
総資産額 (百万円)	1,150,967	937,442	1,145,048
1株当たり四半期(当期)純利益(△損失)金額 (円)	△79.27	△79.64	△275.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.9	26.5	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,027	△29,175	102,485
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,372	△14,803	△95,764
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	136,387	△115,062	132,597
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	318,555	176,981	337,289

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第9期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、前連結会計年度に引き続きBRICsをはじめとする新興国の高成長が下支えする形で景気回復傾向が続いたものの、先進国における失業率の高止まりや欧州の財政・金融不安のくすぶり、原油価格や原材料価格の高騰、新興国における金融引き締めなど、幾つかの懸念材料も散見された状況となりました。また、日本経済においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産水準が大幅に低下したことに加え、個人消費のマインドも低下するなど、特に東日本を中心に経済活動が停滞する中、為替相場も依然として円高傾向が続き、景気の減速基調が継続しました。

こうした経済環境の下、当社グループの主力事業領域である半導体市場において、国内市場については、震災影響による生産調整や消費マインドの冷え込みなどにより、電子機器需要全般が落ち込み、半導体需要も大きく減少しました。海外市場については、一部の機器向けを除き震災による影響はほとんどみられず、引き続き新興国市場向けの半導体需要が堅調に推移しました。

これらの状況に加えて、当社グループにおいては、東日本大震災の影響により、当社グループの生産拠点のうち計8拠点が一時的に生産休止を余儀なくされました。特に、当社グループ全体の約15%を生産する主要拠点である那珂事業所の工場が大きな被害を受け、当社グループの業績に大きな影響をもたらしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	2,920	2,072	△848	△29.0%
(半導体売上高)	2,615	1,840	△774	△29.6%
(その他売上高)	306	232	△74	△24.1%
営業損益	△3	△191	△188	—
経常損益	△35	△203	△167	—
四半期純損益	△331	△332	△2	—
米ドル為替レート(円)	92	82	—	—
ユーロ為替レート(円)	121	117	—	—

(売上高)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ29.0%減少し2,072億円となりました。上記のとおり、震災の影響により、当社グループの生産が一時休止したことによる生産減や、国内市場における生産調整や消費マインドの冷え込みなどで電子機器需要全般が落ち込んだことによる需要減、さらには、前第1四半期連結累計期間と比べ為替レートが円高であったことなどが、売上減の主な要因であります。

(半導体売上高)

当第1四半期連結累計期間の半導体売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ29.6%減少し1,840億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「S o C (システム・オン・チップ)」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<マイコン事業>：772億円

マイコン事業には、主に自動車向けマイクロコントローラ、産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当第1四半期連結累計期間におけるマイコン事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ22.2%減少し772億円となりました。主に自動車向けマイクロコントローラの売上が減少したことによるものです。

<アナログ&パワー半導体事業>：629億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOSFET、ミックスドシグナルIC、IGBT、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバIC、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当第1四半期連結累計期間におけるアナログ&パワー半導体事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ23.9%減少し629億円となりました。主にパソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバICや民生用電子機器向けアナログICやディスクリートなどの売上が減少したことによるものです。

< S o C 事業 > : 418 億円

S o C 事業には、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブや U S B などのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体が含まれております。

当第 1 四半期連結累計期間における S o C 事業の売上高は、前第 1 四半期連結累計期間と比べ 46.2% 減少し 418 億円となりました。主に民生用電子機器向けや携帯端末向け半導体の売上が減少したことによるものです。

< その他半導体事業 > : 22 億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第 1 四半期連結累計期間におけるその他半導体事業の売上高は、前第 1 四半期連結累計期間と比べ 19.4% 増加し 22 億円となりました。

(その他売上高)

当第 1 四半期連結累計期間のその他売上高は、前第 1 四半期連結累計期間と比べ 24.1% 減少し 232 億円となりました。

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

(営業損益)

当第 1 四半期連結累計期間の営業損益は 191 億円の損失で、前第 1 四半期連結累計期間と比べ 188 億円の悪化となりました。主に売上高が大幅に減少したことによるものです。

(経常損益)

当第 1 四半期連結累計期間の経常損益は 203 億円の損失となりました。支払利息などの営業外費用を 22 億円計上した結果、営業外損益が 12 億円の損失となったことによるものです。

(四半期純損益)

当第 1 四半期連結累計期間の四半期純損益は、特別損失として操業休止の固定費など災害による損失を 119 億円計上したことなどにより、332 億円の損失となりました。

(2) 財政状態

< 資産、負債および純資産 >

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第 1 四半期 連結会計期間 (平成23年6月30日)	前期末比 増 (減)
総 資 産	11,450	9,374	△2,076
純 資 産	2,911	2,558	△353
自 己 資 本	2,838	2,481	△356
自己資本比率 (%)	24.8	26.5	1.7
有 利 子 負 債	3,782	2,665	△1,117
D/E レシオ (倍)	1.33	1.07	△0.26

当第1四半期連結会計期間の総資産は9,374億円で、前連結会計年度と比べ2,076億円の減少となりました。これは、当第1四半期連結会計期間において、新株予約権付社債の償還に伴い現金及び現金同等物が減少したことや、売上高の減少に伴い売掛金が減少したことなどによるものです。純資産は2,558億円で、前連結会計年度と比べ353億円の減少となりました。これは、当第1四半期連結累計期間において四半期純損失を332億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、四半期純損失を計上したことなどにより前連結会計年度と比べ356億円減少し、自己資本比率は26.5%となりました。また、有利子負債は、新株予約権付社債の償還などにより前連結会計年度と比べ1,117億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.07倍となりました。

<キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144	△148
フリー・キャッシュ・フロー	△164	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,364	△1,151
現金及び現金同等物の期首残高(注)	2,031	3,373
現金及び現金同等物の期末残高	3,186	1,770

(注)現金及び現金同等物の前第1四半期連結累計期間の期首残高は、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額を含んだものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を250億円計上したものの、税金等調整前四半期純損失を計上したことに加え、特別退職金の支払額が203億円となったことなどにより、292億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が170億円であったものの、有形固定資産の取得による支出が301億円であったことなどにより、148億円の支出となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは440億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出があったことなどにより1,151億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間の期末残高は、当第1四半期連結累計期間の期首残高と比べ1,603億円減少し、1,770億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は471億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結会計期間の末日現在(平成23年6月30日)における当社グループの従業員数は44,519人となり、前連結会計年度の末日現在(平成23年3月31日)と比べ2,111人減少しました。

従業員数の減少の主な要因は、早期退職優遇制度の実施や、海外子会社の工場売却によるものなどがあります。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(6) 生産、受注および販売の実績

当社グループは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当第1四半期連結累計期間において生産、受注および販売の実績が著しく減少しております。当第1四半期連結累計期間における生産、受注および販売の状況については、上記「(1)業績の状況」における半導体売上高の主要な事業内容に関連付けて示しております。

(7) 主要な設備

当連結会計年度における当社グループの設備投資の新設、除却等の具体的な計画については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、前事業年度の有価証券報告書提出日時点においては確定しておりませんでした。当第1四半期連結累計期間において、次のとおりその計画が確定しました。

当連結会計年度における投資額は、合計485億円を計画しております。(当社グループにおける有形固定資産(生産設備)の発注額。)主な投資内容は、大口径化、微細化向けの投資や隘路投資に加えて、東日本大震災に伴う被災工場の復旧や代替生産の実施による震災対応投資であります。その所要資金は、主に自己資金を充当する予定であります。

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	417,124,490	417,124,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	417,124,490	417,124,490	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年8月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権および新株予約権付社債はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	417,124,490	—	153,255	—	88,789

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載すべき事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 417,117,300	4,171,173	—
単元未満株式	普通株式 4,690	—	—
発行済株式総数	417,124,490	—	—
総株主の議決権	—	4,171,173	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ルネサスエレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区 下沼部1753番地	2,500	—	2,500	0.00
計	—	2,500	—	2,500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期連結累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,691	106,337
受取手形及び売掛金	137,346	102,030
有価証券	166,998	71,041
商品及び製品	45,800	51,350
仕掛品	61,193	67,074
原材料及び貯蔵品	16,378	16,089
未収入金	37,966	27,620
その他	5,528	12,816
貸倒引当金	△237	△234
流動資産合計	641,663	454,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	119,608	117,931
機械及び装置（純額）	135,706	125,577
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	34,152	34,244
土地	35,887	35,204
建設仮勘定	20,947	16,051
有形固定資産合計	346,300	329,007
無形固定資産		
のれん	2,485	2,421
ソフトウェア	28,742	29,631
その他	52,003	50,224
無形固定資産合計	83,230	82,276
投資その他の資産		
投資有価証券	10,635	9,828
長期前払費用	43,096	42,314
その他	20,124	19,894
投資その他の資産合計	73,855	72,036
固定資産合計	503,385	483,319
資産合計	1,145,048	937,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,944	146,702
1年内償還予定の新株予約権付社債	110,000	—
短期借入金	143,467	142,411
1年内返済予定の長期借入金	44,321	45,716
リース債務	8,176	8,210
未払金	78,250	41,148
未払費用	55,538	44,915
未払法人税等	3,962	3,350
製品保証引当金	590	499
債務保証損失引当金	456	453
事業構造改善引当金	2,239	1,793
偶発損失引当金	※1 399	※1 388
災害損失引当金	46,042	31,554
資産除去債務	404	426
その他	6,474	11,253
流動負債合計	645,262	478,818
固定負債		
長期借入金	58,192	58,268
リース債務	14,073	11,894
退職給付引当金	84,831	84,058
偶発損失引当金	※1 1,163	※1 1,135
資産除去債務	5,426	5,485
その他	45,043	41,986
固定負債合計	208,728	202,826
負債合計	853,990	681,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金	450,413	450,413
利益剰余金	△297,634	△330,852
自己株式	△11	△11
株主資本合計	306,023	272,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△259	△447
為替換算調整勘定	△22,007	△24,226
その他の包括利益累計額合計	△22,266	△24,673
新株予約権	48	26
少数株主持分	7,253	7,640
純資産合計	291,058	255,798
負債純資産合計	1,145,048	937,442

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	292,035	207,234
売上原価	195,044	142,050
売上総利益	96,991	65,184
販売費及び一般管理費	*1 97,330	*1 84,283
営業利益又は営業損失(△)	△339	△19,099
営業外収益		
受取利息	157	167
受取配当金	24	18
持分法による投資利益	73	56
為替差益	—	342
その他	463	435
営業外収益合計	717	1,018
営業外費用		
支払利息	957	997
為替差損	1,343	—
固定資産廃棄損	293	185
退職給付費用	595	595
その他	717	411
営業外費用合計	3,905	2,188
経常利益又は経常損失(△)	△3,527	△20,269
特別利益		
固定資産売却益	159	226
負ののれん発生益	2,159	—
偶発損失引当金戻入額	1,774	—
事業譲渡益	1,192	123
投資有価証券売却益	134	8
特別利益合計	5,418	357
特別損失		
固定資産売却損	6	11
減損損失	33,142	8
災害による損失	—	*2 11,857
事業構造改善費用	42	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,488	—
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	34,678	11,882
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,787	△31,794
法人税等	△200	1,124
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△32,587	△32,918
少数株主利益又は少数株主損失(△)	479	300
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,066	△33,218

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△32,587	△32,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△347	△183
為替換算調整勘定	△7,247	△2,128
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△9
その他の包括利益合計	△7,600	△2,320
四半期包括利益	△40,187	△35,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,646	△35,625
少数株主に係る四半期包括利益	459	387

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,787	△31,794
減価償却費	27,598	24,973
長期前払費用償却額	2,722	2,719
減損損失	33,142	8
負ののれん発生益	△2,159	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	551	△991
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△2,382	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△13,057
受取利息及び受取配当金	△181	△185
支払利息	957	997
持分法による投資損益(△は益)	△73	△56
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△134	△2
固定資産売却損益(△は益)	△153	△215
固定資産廃棄損	293	185
事業譲渡損益(△は益)	△1,192	△123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,488	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,046	33,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,249	△13,808
未収入金の増減額(△は増加)	△1,847	4,666
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,569	2,846
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△10,618	△19,422
その他	464	△2,040
小計	4,825	△11,810
利息及び配当金の受取額	220	235
保険金の受取額	—	6,000
利息の支払額	△977	△941
法人税等の支払額	△2,670	△827
特別退職金の支払額	△39	△20,297
訴訟等関連損失の支払額	△3,386	—
災害損失の支払額	—	△1,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,027	△29,175

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△224	—
有形固定資産の取得による支出	△16,652	△30,137
有形固定資産の売却による収入	801	17,011
無形固定資産の取得による支出	△1,077	△3,387
長期前払費用の取得による支出	△404	△483
投資有価証券の取得による支出	—	△26
投資有価証券の売却による収入	134	132
事業譲渡による収入	3,285	2,032
その他	△235	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,372	△14,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,218	△1,000
長期借入れによる収入	—	2,932
長期借入金の返済による支出	△1,417	△1,457
社債の償還による支出	—	△110,000
株式の発行による収入	134,600	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,355	△2,492
割賦債務の返済による支出	△1,302	△3,045
その他	△357	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,387	△115,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,559	△1,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,429	△160,308
現金及び現金同等物の期首残高	91,234	337,289
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	111,892	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 318,555	※1 176,981

【連結の範囲の変更または持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

オペレーティング・リース残価保証

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
東銀リース㈱	3,375百万円	興銀リース㈱	2,591百万円
興銀リース㈱	2,591 "	三井住友ファイナンス& リース㈱	570 "
三井住友ファイナンス& リース㈱	570 "	東銀リース㈱	476 "
住信・パナソニックフィナン シャルサービス㈱	386 "	住信・パナソニックフィナン シャルサービス㈱	386 "
計	6,922百万円	計	4,023百万円

従業員の住宅ローンに対する保証

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1,281百万円	1,140百万円

その他

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、DRAMに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。なお、当社の米国子会社は、DRAMに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の間接購入者や米国の州の司法長官から米国で複数の民事訴訟を提起されておりましたが、原告との間で和解の合意に達しました。また、同社は、既に和解済の直接購入者集団との訴訟から離脱した一部の顧客との間で和解交渉を進めております。

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TFT液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年5月に異議告知書を複数の調査対象企業に送達して措置手続に入り、平成22年12月に複数のLCDパネルメーカーに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社は異議告知書を受領しておらず、その後の手続においても調査の対象となっております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

上記の法的手続のうち、今後発生する可能性のある損失の見積額1,240百万円を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。

当第1四半期連結会計期間（平成23年6月30日）

当社グループは、DRAMに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。なお、当社の米国子会社は、DRAMに関する独占禁止法（反トラスト法）違反の可能性に関連して、同製品の間接購入者や米国の州の司法長官から米国で複数の民事訴訟を提起されておりましたが、原告との間で和解の合意に達しました。また、同社は、既に和解済の直接購入者集団との訴訟から離脱した一部の顧客との間で和解交渉を進めております。

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国子会社は、LCDパネルに関する独占禁止法（反トラスト法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TF T液晶ディスプレイに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年5月に異議告知書を複数の調査対象企業に送達して措置手続に入り、平成22年12月に複数のLCDパネルメーカーに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社は異議告知書を受領しておらず、その後の手続においても調査の対象となっております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

上記の法的手続のうち、今後発生する可能性のある損失の見積額1,204百万円を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。

（四半期連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
研究開発費	52,561百万円	研究開発費	47,055百万円
従業員給料手当	16,961 "	従業員給料手当	15,356 "
退職給付費用	1,004 "	退職給付費用	998 "

※2 災害による損失

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

操業休止の固定費	10,711百万円
たな卸資産廃棄損	620 "
固定資産の修繕費	147 "
リース解約損失	44 "
固定資産の廃棄損	42 "
その他	293 "
計	11,857百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
現金及び預金	65,550百万円	106,337百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,107 "	△397 "
有価証券	254,112 "	71,041 "
現金及び現金同等物	318,555百万円	176,981百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Telefunken Semiconductors International LLCおよびTimberpine Holdings LLC

(2) 分離した事業の内容

当社の連結子会社であるRenesas Electronics America Inc.における製造事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は自社の生産能力について、ウエハの大口径化・プロセスの微細化・集中生産化による生産効率の改善を推進するべく、すべての生産拠点について様々な施策の検討を進めておりました。こうした検討を進める中で、半導体事業の拡大に向けて新たな生産拠点を検討していたTelefunken Semiconductors International LLC、およびTimberpine Holdings LLCにRenesas Electronics America Inc.における製造事業を譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成23年5月2日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

新会社を設立し、対象事業を新会社へ承継させた上で、その全株式を分離先企業へ譲渡しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡の対価と、譲渡した事業に係る資産および負債の譲渡直前の帳簿価額による純資産との差額はありません。

※譲渡の対価は譲渡契約の条項に基づいて調整される予定であり、今後、移転損益が変動する可能性があります。

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	2,613百万円
固定資産	2,278 "
資産合計	4,891百万円
流動負債	190百万円
負債合計	190百万円

3. 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,091百万円
営業利益	316 "

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益(△損失)金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益(△損失)金額(円)	△79.27	△79.64
(算定上の基礎)		
四半期純利益(△損失)金額(百万円)	△33,066	△33,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)金額(百万円)	△33,066	△33,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,122	417,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成23年5月27日に、2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を全額満期償還しました。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 ※1 偶発債務 その他」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 一 裕 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 藤 則 保 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【会社名】	ルネサスエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Renesas Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤尾 泰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長赤尾 泰は、当社の第10期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。